

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第126期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社トマト銀行

【英訳名】 TOMATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中川 隆 進

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号

【電話番号】 岡山(086)221-1010(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 横井 手 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号
株式会社トマト銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5256-1030(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 藤 井 尚

【縦覧に供する場所】 株式会社トマト銀行神戸支店
(神戸市中央区元町通5丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社トマト銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号)

株式会社トマト銀行大阪支店
(大阪府西区北堀江1丁目1番18号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	19,641	20,506	22,712	23,070	21,523
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	2,493	1,874	2,145	1,776	569
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	1,365	693	1,464	1,121	233
連結純資産額	百万円	36,867	35,011	32,740	32,664	32,678
連結総資産額	百万円	825,661	834,044	839,977	848,346	853,129
1株当たり純資産額	円	316.95	303.69	283.71	282.99	283.28
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	11.64	5.94	12.71	9.73	2.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%			3.89	3.84	3.82
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.13	8.70	10.05	9.79	9.59
連結自己資本利益率	%	3.80	1.93	4.32	3.43	0.71
連結株価収益率	倍	24.91	57.23		23.43	119.70
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,766	6,168	8,351	12,790	28,874
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,574	9,859	80	15,563	29,565
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	848	808	7,910	2,148	3,007
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	19,792	15,295	14,773	15,394	11,695
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	844 [170]	826 [196]	838 [214]	850 [219]	873 [215]

- (注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「（1）連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 7 平成18年度における連結株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	19,330	20,166	22,382	22,755	21,255
経常利益(は経常損失)	百万円	2,441	1,799	2,149	1,718	532
当期純利益(は当期純損失)	百万円	1,355	658	1,493	1,099	201
資本金	百万円	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
発行済株式総数	千株	116,790	116,790	116,790	116,790	116,790
純資産額	百万円	37,005	35,112	32,764	32,643	32,622
総資産額	百万円	825,233	833,502	839,580	847,939	852,713
預金残高	百万円	750,265	757,429	766,888	783,757	794,072
貸出金残高	百万円	572,892	580,565	607,957	615,054	627,833
有価証券残高	百万円	175,561	181,200	180,025	161,872	189,349
1株当たり純資産額	円	318.02	304.48	284.27	283.35	283.35
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	11.56	5.65	12.95	9.53	1.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%			3.90	3.84	3.82
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.17	8.72	10.06	9.80	9.60
自己資本利益率	%	3.75	1.82	4.39	3.36	0.61
株価収益率	倍	25.08	60.17		23.92	139.65
配当性向	%	42.93	87.54		52.46	287.35
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	810 [156]	794 [181]	807 [196]	818 [202]	840 [209]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4 第126期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
7 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
8 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
9 平成19年3月期における株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。
10 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和6年11月 倉敷市において資本金100千円で倉敷無尽株式会社を設立(設立日11月9日)
- 昭和16年3月 興国無尽株式会社及び別所無尽株式会社を吸収合併、商号を三和無尽株式会社と変更
- 昭和18年9月 中国無尽株式会社の営業の全部を譲受け
- 昭和26年10月 相互銀行に転換、商号を株式会社三和相互銀行と変更
- 昭和44年4月 商号を株式会社山陽相互銀行と変更
- 昭和46年7月 株式を大阪証券業協会(現日本証券業協会大阪地区協会)に店頭登録
- 昭和50年12月 本店を岡山市(現岡山市北区)番町2丁目3番4号に新築移転
- 昭和51年4月 総合オンラインシステム移行開始
- 昭和53年4月 外国為替公認銀行としての業務開始
- 昭和55年10月 山陽リース株式会社(現トマトリース株式会社)設立
- 昭和58年4月 公共債の窓口販売取扱開始
- 昭和60年2月 山陽サービス株式会社(トマトサービス株式会社)設立
- 昭和61年4月 山陽ファイナンス株式会社(トマトファイナンス株式会社)設立
- 昭和62年6月 公共債ディーリング業務開始
- 昭和62年10月 大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に株式を上場
- 昭和62年11月 第3次オンラインシステム稼働
- 昭和63年6月 公共債フルディーリング業務開始
- 昭和63年12月 海外コルレス業務開始
- 平成元年4月 普通銀行に転換、株式会社トマト銀行に商号変更
- 平成元年9月 大阪証券取引所市場第一部に株式を指定替え
- 平成3年7月 担保附社債信託法に基づく受託業務開始
- 平成4年2月 海外コルレス契約包括承認の取得
- 平成7年10月 トマトカード株式会社設立
- 平成10年7月 トマトビジネス株式会社設立
- 平成12年3月 広島証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成12年4月 インターネット・モバイルバンキングサービス開始
- 平成13年2月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 平成13年4月 損害保険の窓口販売業務開始
- 平成14年7月 岡山県信用組合の事業譲受け
- 平成14年10月 生命保険の窓口販売業務開始
- 平成15年11月 トマトファイナンス株式会社を合併
- 平成16年5月 トマトサービス株式会社清算結了
- 平成21年1月 基幹系システムを株式会社日立製作所の地域金融機関向け共同利用サービス「NEXTBASE」へ移行
(平成21年3月末現在本支店59)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当社の本店ほか支店58店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、その他附帯業務を行い、高度・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に積極的に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は、銀行事務に係る関連業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

子会社のトマトカード株式会社においては、クレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

〔リース業務〕

関連会社のトマトリース株式会社においては、産業機械等のリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆は連結子会社、●は持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) トマト ビジネス 株式会社	岡山県 岡山市	10	事務受託業	100.00 () []	(2) 2		預金取引 関係	提出会社 から建物 の一部を 賃借	
トマト カード 株式会社	岡山県 岡山市	30	クレジット カード業	5.00 () [75.00]	(3) 3		金銭貸借 関係 預金取引 関係		
(持分法 適用関連 会社) トマト リース 株式会社	岡山県 岡山市	20	リース業	5.00 () [39.50]	(4) 4		金銭貸借 関係 預金取引 関係		

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業	クレジットカード業	合計
従業員数(人)	866 [215]	7 [0]	873 [215]

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しており、嘱託及び臨時従業員 205人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
840 [209]	38.7	15.4	5,341

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しており、嘱託及び臨時従業員 198人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社の従業員組合は、トマト銀行従業員組合と称し、組合員数は728人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当期のわが国経済は、秋以降の世界的な金融危機の深刻化と景気の後退により、輸出産業を中心に急速な生産調整を余儀なくされ、企業収益の大幅な減少と雇用情勢の悪化が顕著に見られました。当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましても、昨年後半からの海外需要の急激な落ち込みを背景に、生産水準の低下を余儀なくされ、また、設備投資が減少し、個人消費も一段と弱まるなど、厳しい情勢となりました。

金融面におきましては、日本銀行が、政策金利を平成20年10月と同年12月に引き下げて0.1%としたほか、金融市場の安定確保や企業金融の円滑化のための措置が実施されました。また、政府により、企業の資金繰り支援や金融機能の円滑化に向けた対策も相次いで講じられました。

このような情勢の中、当社グループの連結経営成績は、次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、平成21年3月末の預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当連結会計年度中に103億円増加して7,939億円となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金を除く）は、個人年金保険等の販売に積極的に取り組みました結果、当連結会計年度中に43億円増加して978億円となりました。貸出金残高は、地元企業を中心とする貸出及び住宅ローンに積極的に取り組みました結果、当連結会計年度中に127億円増加して6,276億円となりました。有価証券残高は、当連結会計年度中に274億円増加して1,893億円となりました。

損益面におきましては、当社グループ全体で、資金の効率的な運用に努めるなか、企業再生支援にも積極的に取り組みましたが、役務取引等収益の減少や新基幹系システムへの移行に係る経費の増加に加え、株式等関係損益が大幅に減少したことなどから、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ1,207百万円減益の569百万円となりました。連結当期純利益は、前連結会計年度に比べ887百万円減益の233百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、平成20年3月末に比べ0.20%低下し、9.59%となりました。

なお、単体自己資本比率（国内基準）は、0.20%低下し、9.60%となりました。

各業務収支におきましては、資金運用収支では国内業務部門が14,269百万円、国際業務部門が212百万円、相殺消去後の合計で14,482百万円となりました。役務取引等収支は1,284百万円、その他業務収支は438百万円となりました。その結果、合計（業務粗利益）で16,205百万円となりました。

事業部門別の損益状況は、経常収益では銀行業で21,279百万円、クレジットカード業で239百万円となり、経常利益では銀行業で564百万円、クレジットカード業で0百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末比3,699百万円減少して11,695百万円（前連結会計年度末15,394百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にコールローンの減少等により、前連結会計年度末比41,665百万円増加して28,874百万円（前連結会計年度末 12,790百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却及び償還による収入の減少等により、前連結会計年度末比45,129百万円減少して 29,565百万円（前連結会計年度末15,563百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に劣後特約付借入金の返済による支出の増加等により、前連結会計年度末比859百万円減少して 3,007百万円（前連結会計年度末 2,148百万円）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前連結会計年度比192百万円減少して14,482百万円となりました。

内訳は、資金運用収益が前連結会計年度比626百万円減少の17,355百万円、資金調達費用が前連結会計年度比434百万円減少の2,873百万円であります。

役務取引等収支は、前連結会計年度比335百万円減少して1,284百万円となりました。

内訳は、役務取引等収益が前連結会計年度比247百万円減少の2,728百万円、役務取引等費用が前連結会計年度比87百万円増加の1,443百万円であります。

その他業務収支は、前連結会計年度比97百万円増加して438百万円となりました。

内訳は、その他業務収益が前連結会計年度比329百万円減少の881百万円、その他業務費用が前連結会計年度比426百万円減少の442百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	14,636	37	0	14,674
	当連結会計年度	14,269	212	0	14,482
うち資金運用収益	前連結会計年度	17,253	773	45	17,981
	当連結会計年度	16,952	536	134	17,355
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,617	735	45	3,307
	当連結会計年度	2,683	324	133	2,873
役務取引等収支	前連結会計年度	1,585	34		1,619
	当連結会計年度	1,260	23		1,284
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,932	43		2,976
	当連結会計年度	2,697	30		2,728
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,347	9		1,356
	当連結会計年度	1,436	6		1,443
特定取引収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	491	19	169	341
	当連結会計年度	640	21	180	438
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,331	48	169	1,210
	当連結会計年度	981	79	180	881
うちその他業務費用	前連結会計年度	839	29		869
	当連結会計年度	340	101		442

(注) 1 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定合計は、前連結会計年度比で平均残高は7,097百万円増加して823,934百万円、利息は626百万円減少して17,355百万円、利回りは0.10%低下して2.10%となりました。

資金調達勘定合計は、前連結会計年度比で平均残高は4,574百万円増加して807,630百万円、利息は434百万円減少して2,873百万円、利回りは0.06%低下して0.35%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	805,387	17,253	2.14
	当連結会計年度	816,953	16,952	2.07
うち貸出金	前連結会計年度	607,712	15,240	2.50
	当連結会計年度	616,431	14,850	2.40
うち商品有価証券	前連結会計年度	505	4	0.92
	当連結会計年度	325	3	1.05
うち有価証券	前連結会計年度	171,665	1,760	1.02
	当連結会計年度	169,193	1,766	1.04
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	13,902	73	0.52
	当連結会計年度	14,500	58	0.40
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	3,427	8	0.25
	当連結会計年度	2,647	8	0.30
資金調達勘定	前連結会計年度	791,978	2,617	0.33
	当連結会計年度	801,070	2,683	0.33
うち預金	前連結会計年度	773,247	2,176	0.28
	当連結会計年度	786,528	2,353	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,850	19	0.51
	当連結会計年度	2,042	6	0.30
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	366	1	0.44
	当連結会計年度	8	0	0.22
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	8,581	198	2.31
	当連結会計年度	7,370	168	2.28

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,197百万円、当連結会計年度1,072百万円)を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	20,635	773	3.74
	当連結会計年度	21,709	536	2.47
うち貸出金	前連結会計年度	537	30	5.73
	当連結会計年度	275	9	3.48
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	18,230	679	3.72
	当連結会計年度	19,944	507	2.54
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	164	8	5.24
	当連結会計年度	144	3	2.25
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	74	4	5.66
	当連結会計年度	0		
資金調達勘定	前連結会計年度	20,263	735	3.62
	当連結会計年度	21,288	324	1.52
うち預金	前連結会計年度	800	17	2.23
	当連結会計年度	1,631	14	0.91
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	11,284	572	5.07
	当連結会計年度	5,798	182	3.14
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 国際業務部門は当社の外貨建取引であります。
2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 0 百万円、当連結会計年度 百万円)を控除して表示しております。
3 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高 (百万円)			利息 (百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	826,022	9,184	816,837	18,027	45	17,981	2.20
	当連結会計年度	838,662	14,727	823,934	17,489	134	17,355	2.10
うち貸出金	前連結会計年度	608,249	918	607,331	15,271	15	15,256	2.51
	当連結会計年度	616,706	771	615,934	14,859	12	14,847	2.41
うち商品有価証券	前連結会計年度	505		505	4		4	0.92
	当連結会計年度	325		325	3		3	1.05
うち有価証券	前連結会計年度	189,895		189,895	2,439	0	2,439	1.28
	当連結会計年度	189,138		189,138	2,273	0	2,273	1.20
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	14,066		14,066	81		81	0.58
	当連結会計年度	14,644		14,644	61		61	0.41
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	3,501	91	3,409	13	0	12	0.37
	当連結会計年度	2,647	100	2,546	8	0	7	0.31
資金調達勘定	前連結会計年度	812,241	9,184	803,056	3,353	45	3,307	0.41
	当連結会計年度	822,358	14,727	807,630	3,007	133	2,873	0.35
うち預金	前連結会計年度	774,047	91	773,955	2,194	0	2,194	0.28
	当連結会計年度	788,159	100	788,059	2,368	0	2,368	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,850		3,850	19		19	0.51
	当連結会計年度	2,042		2,042	6		6	0.30
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	11,651		11,651	574		574	4.93
	当連結会計年度	5,806		5,806	182		182	3.14
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	8,581	918	7,663	198	15	183	2.39
	当連結会計年度	7,370	771	6,598	168	12	156	2.37

(注) 相殺消去額は、連結会社間取引の平均残高、利息と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高、利息であります。

[次へ](#)

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前連結会計年度比247百万円減少して2,728百万円となりました。

主な内訳は預金・貸出業務681百万円、為替業務946百万円であります。

役務取引等費用は、前連結会計年度比87百万円増加して1,443百万円(うち為替業務190百万円)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	2,932	43		2,976
	当連結会計年度	2,697	30		2,728
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	761			761
	当連結会計年度	681			681
うち為替業務	前連結会計年度	951	41		992
	当連結会計年度	918	28		946
うち証券関連業務	前連結会計年度	536			536
	当連結会計年度	376			376
うち代理業務	前連結会計年度	441			441
	当連結会計年度	488			488
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	15			15
	当連結会計年度	17			17
うち保証業務	前連結会計年度	53	2		55
	当連結会計年度	35	2		38
役務取引等費用	前連結会計年度	1,347	9		1,356
	当連結会計年度	1,436	6		1,443
うち為替業務	前連結会計年度	178	9		187
	当連結会計年度	183	6		190

(注) 1 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	782,432	1,325	88	783,669
	当連結会計年度	791,798	2,273	92	793,980
うち流動性預金	前連結会計年度	315,597		88	315,509
	当連結会計年度	321,127		92	321,035
うち定期性預金	前連結会計年度	460,898			460,898
	当連結会計年度	467,899			467,899
うちその他	前連結会計年度	5,936	1,325		7,262
	当連結会計年度	2,771	2,273		5,045
譲渡性預金	前連結会計年度	1,240			1,240
	当連結会計年度	1,078			1,078
総合計	前連結会計年度	783,672	1,325	88	784,910
	当連結会計年度	792,876	2,273	92	795,058

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
4 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

[次へ](#)

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	614,852	100.00	627,615	100.00
製造業	69,013	11.22	69,584	11.09
農業	2,287	0.37	2,257	0.36
林業	118	0.02	112	0.02
漁業	15	0.00	14	0.00
鉱業	1,818	0.30	1,175	0.19
建設業	47,890	7.79	48,315	7.70
電気・ガス・熱供給・水道業	3,611	0.59	3,445	0.55
情報通信業	7,296	1.19	7,120	1.13
運輸業	16,017	2.60	17,854	2.84
卸売・小売業	73,649	11.98	70,853	11.29
金融・保険業	26,115	4.25	25,198	4.01
不動産業	48,327	7.86	45,175	7.20
各種サービス業	71,846	11.69	72,213	11.51
地方公共団体	34,887	5.67	35,856	5.71
その他	211,956	34.47	228,438	36.40
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	614,852		627,615	

(注) 「国内」とは当社及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	82,887			82,887
	当連結会計年度	107,757			107,757
地方債	前連結会計年度	13,797			13,797
	当連結会計年度	10,767			10,767
社債	前連結会計年度	43,562			43,562
	当連結会計年度	48,102			48,102
株式	前連結会計年度	4,753		11	4,742
	当連結会計年度	3,977		11	3,966
その他の証券	前連結会計年度	938	15,949		16,888
	当連結会計年度	361	18,404		18,765
合計	前連結会計年度	145,940	15,949	11	161,879
	当連結会計年度	170,967	18,404	11	189,360

(注) 1 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

3 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	16,378	15,995	383
経費(除く臨時処理分)	11,216	11,890	674
人件費	5,967	6,407	440
物件費	4,651	4,873	222
税金	597	609	12
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,162	4,104	1,057
一般貸倒引当金繰入額	135	505	369
業務純益	5,298	4,609	688
うち債券関係損益	455	193	262
臨時損益	3,579	4,077	498
株式関係損益	352	1,248	895
不良債権処理損失	2,829	2,540	289
貸出金償却	1,817	722	1,094
個別貸倒引当金繰入額	322	1,125	803
延滞債権等売却損	240	15	225
偶発損失引当金繰入額	235	452	217
その他	214	223	8
その他臨時損益	397	288	108
経常利益	1,718	532	1,186
特別損益	214	418	203
うち固定資産処分損益	65	46	19
うち減損損失	21	0	21
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	65		65
税引前当期純利益	1,933	951	982
法人税、住民税及び事業税	378	26	352
法人税等調整額	456	723	267
法人税等合計		749	
当期純利益	1,099	201	898

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[前△](#) [次△](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
給料・手当	5,814	6,082	267
退職給付費用	373	546	172
福利厚生費	31	28	2
減価償却費	799	880	80
土地建物機械賃借料	997	877	120
営繕費	46	37	8
消耗品費	200	249	49
給水光熱費	138	149	10
旅費	30	23	7
通信費	364	374	10
広告宣伝費	121	110	11
租税公課	597	609	12
その他	1,972	2,190	218
計	11,488	12,161	673

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門) (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.12	2.06	0.06
(イ)貸出金利回	2.48	2.39	0.09
(ロ)有価証券利回	1.02	1.04	0.02
(2) 資金調達原価	1.72	1.80	0.08
(イ)預金等利回	0.28	0.29	0.01
(ロ)外部負債利回	2.30	2.37	0.07
(3) 総資金利鞘	-	0.26	0.14

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	15.78	12.57	3.21
業務純益ベース	16.20	14.12	2.08
当期純利益ベース	3.36	0.61	2.75

[前へ](#) [次へ](#)

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金(未残)	783,757	794,072	10,314
預金(平残)	774,047	788,159	14,112
貸出金(未残)	615,054	627,833	12,779
貸出金(平残)	607,338	615,937	8,599

(注) 譲渡性預金を除いております。

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	618,833	629,482	10,648
法人	153,303	151,561	1,742
合計	772,137	781,043	8,905

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	202,897	220,216	17,319
住宅ローン残高	181,204	200,454	19,249
その他ローン残高	21,692	19,761	1,930

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	529,338	535,186	5,848
総貸出金残高	百万円	615,054	627,833	12,779
中小企業等貸出金比率	/ %	86.06	85.24	0.82
中小企業等貸出先件数	件	45,095	44,552	543
総貸出先件数	件	45,244	44,704	540
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.67	99.65	0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	100	747	91	567
保証	642	4,044	584	3,394
計	742	4,792	675	3,962

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	2,326	1,568,261	2,302	1,501,266
	各地より受けた分	2,792	1,562,155	2,846	1,483,249
代金取立	各地へ向けた分	93	89,746	87	87,626
	各地より受けた分	18	20,680	15	14,528

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	203	86
	買入為替	3	2
被仕向為替	支払為替	141	209
	取立為替	38	31
合計		387	330

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	14,310	14,310
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	12,491	12,491
	利益剰余金	6,716	6,373
	自己株式()	456	471
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	288	287
	その他有価証券の評価差損()	997	
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	74	75
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	31,850	32,491
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	551	550
	一般貸倒引当金	2,910	2,851
	負債性資本調達手段等	10,664	8,248
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	10,664	8,248	
計	14,125	11,650	
うち自己資本への算入額 (B)	14,125	11,650	
控除項目	控除項目(注4) (C)	367	356
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	45,608	43,785
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	427,465	419,855
	オフ・バランス取引等項目	4,437	3,060
	信用リスク・アセットの額 (E)	431,902	422,922
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	33,826	33,307
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,706	2,664
計(E) + (F) (H)	465,729	456,223	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)	9.79	9.59	
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100(%)	6.83	7.12	

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	14,310	14,310
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	12,640	12,640
	その他資本剰余金		
	利益準備金	1,773	1,773
	その他利益剰余金	4,831	4,455
	その他		
	自己株式()	440	455
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	288	287
	その他有価証券の評価差損()	997	
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	31,828	32,435
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	551	550
	一般貸倒引当金	2,904	2,845
	負債性資本調達手段等	10,664	8,248
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	10,664	8,248
	計	14,119	11,644
うち自己資本への算入額 (B)	14,119	11,644	
控除項目	控除項目(注4) (C)	360	343
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	45,588	43,736	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	427,019	419,413
	オフ・バランス取引等項目	4,437	3,060
	信用リスク・アセットの額 (E)	431,456	422,474
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	33,275	32,800
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,662	2,624
計 (E) + (F) (H)	464,731	455,275	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		9.80	9.60
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		6.84	7.12

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	72
危険債権	143	139
要管理債権	66	38
正常債権	5,989	6,155

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成20年秋以降、急速に悪化した世界同時不況の影響を受け、金融機関を取り巻く経営環境は激変いたしております。そこで、現在の中期経営計画「トマトMOTTOプラン」を平成20年度までとし、現下の経済金融環境を踏まえ、平成21年4月をスタートとする3年間の新中期経営計画「トマトMOTTO²プラン」を策定いたしました。

「トマトMOTTO²プラン」は、中期経営計画のテーマ『MOTTO身近でお客様に信頼され選ばれ続ける「じぎん(地元の銀行)へ』を継承し、新たに「地域経済・社会への貢献」を重点目標に加え、地域の中小企業や個人のお客様への円滑な資金供給に注力するとともに、地域社会の課題である環境への配慮や地域活性化、安心安全の確保につながる取組みを強化してまいります。

平成21年4月1日、当社は、社名変更20周年を迎えました。これもひとえに地域のお客様、株主の皆さまからの暖かいご支援とご愛顧の賜物であると深く感謝し、平成21年1月1日から12月31日までの間、社名変更20周年の各種取組みを進めてまいります。

当社は、今後も、地域の皆さまにとって身近で存在価値のある「じぎん(地元の銀行)」を目指し、グループ間の連携を深めながら、皆さまの期待と信頼にお応えできるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

1．信用リスク

当社グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当社グループが営業基盤としている岡山県内の経済情勢の変動、不動産価格の変動、その他予期せざる事情の発生、貸出先企業の経営状況の変動等によって不良債権、与信関連費用が増加するおそれがあり、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．市場関連リスク

< 株式、債券等に係るリスク >

当社は、市場性のある株式や債券、及びデリバティブ商品等への投資を行っております。今後、内外経済情勢の激変や市場の需給関係の悪化等により、保有株式や債券、デリバティブ商品等に評価差損が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 金利上昇のリスク >

当社は、国債などの市場性のある債券を保有しています。今後、市場金利が上昇した場合、当社が保有する国債をはじめとする債券のポートフォリオの価値が低下し、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 為替変動リスク >

当社は、外貨建の資産と負債の額が通貨毎にほぼ同額になるようにリスクコントロールを行っておりますので、為替レートの変動による影響はほとんどありません。しかし、今後、外貨建の資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合や適切にヘッジされない場合が生じると、為替レートの変動による影響を受けることになり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．流動性リスク

当社の流動性リスク管理態勢は十分であると認識しています。しかし、将来、当社グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になるリスク、並びに、通常より高い金利で資金調達を余儀なくされるリスクがあります。

4．資金利益に係るリスク

当社の資金利益は、主に預金として受け入れた資金を貸出金や有価証券で運用することによって得ておりますが、資金の満期、適用金利更改時期、金利変動のパターン等には調達資金と運用資金とに差異があるため、将来の金利動向等により資金利益が減少するリスクがあります。

5. 自己資本比率に係るリスク

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成18年3月27日金融庁告示第19号）に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があり、この国内基準を下回った場合、法令に基づく指導や命令を受けることになります。

自己資本比率に影響を与える要因として、不良債権処理費用の発生や有価証券ポートフォリオの価値の低下に伴う保有債券や株式等の評価損発生等があり、また、将来の課税所得の見積りによっては繰延税金資産の計上が制約される場合があるため、その結果として自己資本比率が低下するリスクがあります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当社が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当社グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

6. 格付に係るリスク

当社は、格付機関より格付を取得しています。当社では、収益力増強や財務の健全性向上等に取り組んでおりますが、格付の水準は、当社から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため、常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。また、日本の金融システム全体に対する評価等によって当社の格付が低下する可能性があります。仮に、格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 規制変更のリスク

当社は、現時点の規制（法令、規則、政策及び会計基準等）に従って業務を遂行しておりますが、将来、規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 事務リスク

当社グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、クレジットカード業務、リース業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当社グループでは、このようなリスクが内在することを認識したうえで、これを防止するための事務規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導や研修を行っていますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. システムリスク

当社のコンピュータシステムは、業務のあらゆるプロセスにおいて活用されており、地域の経済活動及び社会生活に深く関わり、高い公共性と社会的重要性を持っております。一方において、自然災害、システム障害、コンピュータ犯罪、不正アクセスなど、広範囲な脅威にも直面しております。そのため、システムリスク管理規程を定め、コンピュータシステムの安定稼働に努めるとともに、各種の安全対策も実施しておりますが、仮に重大な脅威が顕在化した場合には、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 風評リスク

当社グループでは、風評に関する情報を早期に把握する体制を構築するとともに適時適切な情報開示による風評発生の予防策、及び風評リスク発生時の危機対応策などを定めておりますが、銀行業界及び当社に対する風説・風評が流布された場合、それが正確かどうかにかかわらず、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. コンプライアンスリスク

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、態勢強化に努めていますが、法令等が遵守できなかった場合には、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 情報漏えいリスク

当社グループは、業務の性格上、多数のお客さま情報及び経営情報を保有していますが、それらの情報の漏えい、紛失、不正利用等が発生した場合、当社の社会的信用を失墜するのみならず、損害賠償責任を負うこと等により、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

1．自己資本比率について

	前連結会計年度末 (%)	当連結会計年度末 (%)	増減 (%)
連結自己資本比率	9.79	9.59	0.20

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.20%低下し、当連結会計年度末は9.59%となりました。国内基準で必要とされている4%を大きく上回っております。

2．資産・負債の増減について

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減 (百万円)
貸出金	614,852	627,615	12,763
有価証券	161,879	189,360	27,480
預金・譲渡性預金	784,910	795,058	10,148

有価証券及び貸出金（資金の運用）、預金・譲渡性預金（資金の調達）ともに前連結会計年度末比増加いたしました。

3．資金運用収支について

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
資金運用収支	14,674	14,482	192
うち貸出金利息	15,256	14,847	408
うち有価証券利息配当金	2,444	2,276	167
うち預金利息（譲渡性預金利息含む）	2,214	2,374	160
うちコールマネー利息及び売渡手形利息	574	182	392

資金運用収支は前連結会計年度比192百万円の減益となりました。

この主因は、貸出金利息の減少によるものです。また主要業務である貸出金と預金の利息収支は、貸出金利息の減少により、568百万円の収支縮小となっております。

4．不良債権額について

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減 (百万円)
リスク管理債権	27,564	24,750	2,814

当連結会計年度は、貸出条件緩和債権が減少した結果、前連結会計年度比2,814百万円減少いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、お客様の利便性向上と、事務効率化のための機械化を中心に
行い、設備投資額は779百万円となりました。

店舗等につきましては、当期における新設店舗の開設はありません。また、平成20年11月に水島支店にお
いて店舗の老朽化に伴い、店舗の新築を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当社		本店	岡山県 岡山市	店舗	2,301.44	579	457	282		1,319	189
		奉還町支店	岡山県 岡山市	店舗	302.49 (12.59)	97	30	14		143	14
		三門支店	岡山県 岡山市	店舗	782.94	133	23	11		169	14
		岡山駅前 支店	岡山県 岡山市	店舗	189.42	219	398	41		659	5
		中山下支店	岡山県 岡山市	店舗			57	13		70	16
		岡山県庁 支店	岡山県 岡山市	店舗			7	3		10	4
		大供支店	岡山県 岡山市	店舗	917.91	181	77	11		270	13
		野田支店	岡山県 岡山市	店舗	606.20	178	47	24		249	20
		庭瀬支店	岡山県 岡山市	店舗	727.76 (727.76)		28	9		38	13
		岡山流通 センター 支店	岡山県 岡山市	店舗			8	5		13	5
		西市支店	岡山県 岡山市	店舗	880.49	159	48	11		219	12
		妹尾支店	岡山県 岡山市	店舗	847.00 (728.00)	11	26	8		45	12
		青江支店	岡山県 岡山市	店舗	668.96	168	22	9		200	14
		岡山南 営業部	岡山県 岡山市	店舗	2,688.02	201	552	53		808	27
		原尾島支店	岡山県 岡山市	店舗	953.00	196	30	6		234	14
		高島支店	岡山県 岡山市	店舗	797.21	108	83	6		198	10
		竜操支店	岡山県 岡山市	店舗	859.51	96	26	9		132	13
		平井支店	岡山県 岡山市	店舗	1,246.87 (498.50)	92	34	9		136	13
		曹源寺支店	岡山県 岡山市	店舗	756.96	94	25	11		131	8
		西大寺支店	岡山県 岡山市	店舗	1,225.55	141	21	18		181	19
	吉備津支店	岡山県 岡山市	店舗	827.33	56	27	5		89	5	
	津高支店	岡山県 岡山市	店舗	839.78	53	12	7		73	5	
	瀬崎支店	岡山県 岡山市	店舗	572.76	19	2	3		25	7	
	瀬戸支店	岡山県 岡山市	店舗	1,495.88 (349.91)	79	57	9		146	11	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当社		片上支店	岡山県備前市	店舗	561.47	75	9	6		91	11
		和気支店	岡山県和気郡和気町	店舗	628.53	25	19	8		53	9
		吉井支店	岡山県赤磐市	店舗	687.00 (687.00)		14	3		18	6
		林野支店	岡山県美作市	店舗	686.03	38	21	8		68	8
		福渡支店	岡山県岡山市	店舗	112.39	4	0	4		10	7
		津山支店	岡山県津山市	店舗	1,064.24	160	134	21		316	19
		久世支店	岡山県真庭市	店舗	708.19 (708.19)		38	6		45	9
		新見支店	岡山県新見市	店舗	348.36	32	5	8		45	11
		賀陽支店	岡山県加賀郡吉備中央町	店舗	222.72	4	2	5		12	9
		高粱支店	岡山県高粱市	店舗	511.08	27	2	10		41	11
		成羽支店	岡山県高粱市	店舗	452.00	26	73	4		105	8
		総社支店	岡山県総社市	店舗	918.94	101	15	11		128	15
		中庄支店	岡山県倉敷市	店舗	1,017.34	154	39	20		214	13
		倉敷支店	岡山県倉敷市	店舗	642.65	194	29	19		243	21
		中島支店	岡山県倉敷市	店舗	1,186.00	141	24	7		172	13
		八王寺支店	岡山県倉敷市	店舗	1,142.00 (1,142.00)		38	8		46	7
		笹沖支店	岡山県倉敷市	店舗	612.05	117	28	9		155	5
		玉島支店	岡山県倉敷市	店舗	988.18	114	47	7		168	13
		水島支店	岡山県倉敷市	店舗	1,070.13	140	246	43		429	16
		茶屋町支店	岡山県倉敷市	店舗	258.05 (258.05)		49	9		58	11
		児島支店	岡山県倉敷市	店舗	745.76 (745.76)		43	11		54	17
		玉野支店	岡山県玉野市	店舗			0	7		8	9
		笠岡支店	岡山県笠岡市	店舗	892.46	135	25	6		167	13
		井原支店	岡山県井原市	店舗	924.00 (924.00)		50	6		57	11
		早島支店	岡山県都窪郡早島町	店舗	614.42	34	23	6		63	6
		矢掛支店	岡山県小田郡矢掛町	店舗	540.22	15	15	3		33	7
		勝山支店	岡山県真庭市	店舗	1,349.60	27	9	3		40	7
		蒜山支店	岡山県真庭市	店舗	1,064.31	17	3	2		22	3
		福山支店	広島県福山市	店舗	451.25	183	1	3		188	9
		赤穂支店	兵庫県赤穂市	店舗	331.50	99	25	3		128	8
	龍野支店	兵庫県たつの市	店舗	463.88	101	7	2		111	8	
	姫路支店	兵庫県姫路市	店舗			23	3		27	9	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当社		神戸支店	兵庫県 神戸市 中央区	店舗	512.62	166	27	5		199	12
		大阪支店	大阪府 大阪市西区	店舗			19	4		24	9
		東京支店	東京都 千代田区	店舗			0	0		0	4
		いわい寮 ほか6か所	岡山県 岡山市ほか	社宅・寮	3,921.04	283	224	0		509	
		住宅ローン センター ほか11か所	岡山県 岡山市ほか	その他の 施設	5,906.85 (1,485.50)	637	137	23		798	23
国内連結 子会社	トマト ビジネス 株式会社		岡山県 岡山市	店舗				0		0	26

クレジットカード業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
国内連結 子会社	トマト カード 株式会社		岡山県 岡山市	店舗			0	0		0	7

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め 239百万円であります。

2 動産は、事務機械 555百万円、その他 354百万円であります。

3 当社の店舗外現金自動設備66か所は上記に含めて記載しております。

4 上記には、関連会社に貸与している建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。

岡山県岡山市 建物 0百万円

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

リース契約

	会社名	事業(部門) の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当社		銀行業務	手形管理 システム	岡山県 岡山市	パソコン		10

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当社	本店他	岡山県 岡山市	新設	銀行業務	事務機械	388		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械の主なものは平成22年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,800,000
計	177,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,790,300	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式でありま す。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	116,790,300	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日 (注)	1,200	117,790		14,310,000		12,640,591
平成17年2月28日 (注)	1,000	116,790		14,310,000		12,640,591

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	7	48	25	1,105	39		5,774	6,998	
所有株式数(単元)	2,339	49,780	437	31,718	2,710		28,466	115,450	1,340,300
所有株式数の割合(%)	2.03	43.11	0.38	27.47	2.35		24.66	100.00	

(注) 1 自己株式1,660,320株は「個人その他」に1名、1,660単元、「単元未満株式の状況」に320株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8 11	7,185	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	4,699	4.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	3,600	3.08
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	3,404	2.91
株式会社中国銀行	岡山市丸の内1丁目15 20	3,390	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 11	3,286	2.81
トマト銀行職員持株会	岡山市番町2丁目3番4号	3,199	2.73
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6 1	2,660	2.27
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5 33	2,000	1.71
岡山県	岡山市内山下2丁目4 6	1,980	1.69
計		35,405	30.31

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 7,185 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,699 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 3,286 千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,660,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,790,000	113,790	同上
単元未満株式	普通株式 1,340,300		同上
発行済株式総数	116,790,300		
総株主の議決権		113,790	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トマト銀行	岡山市番町2丁目3番4号	1,660,000		1,660,000	1.42
計		1,660,000		1,660,000	1.42

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12,000株(議決権12個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	85,711	19,083,690
当期間における取得自己株式	8,959	2,117,712

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式買増請求によるもの)	14,397	3,079,990	1,380	378,120
保有自己株式数	1,660,320		1,667,899	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、銀行業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回として、中間配当を行うことができる旨及び取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、基本方針に基づき1株につき5円（中間配当金2円50銭）の配当を実施いたしました。また、次期につきましても引き続き年間5円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとするとともに、競争激化に対処するため、有効に投資していくこととしております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月14日取締役会決議	287	2.50
平成21年6月26日定時株主総会決議	287	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	364	369	340	269	262
最低(円)	221	246	230	205	148

（注）最高・最低株価は第123期までは大阪証券取引所市場第一部、第124期からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	210	210	245	238	243	262
最低(円)	148	194	210	213	228	223

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	監査部担当	中川 隆 進	昭和19年 8月 2日生	昭和43年 4月 平成 5年 6月 平成 7年 5月 平成 9年 7月 平成10年 7月 平成13年 9月 平成14年 5月 平成18年 5月 平成18年 6月 大蔵省入省 神戸税関長 大臣官房金融検査部長 日銀政策委員会大蔵省代表委員 大蔵省退官 産業基盤整備基金専務理事 第二地方銀行協会専務理事 第二地方銀行協会副会長・専務理事 トマト銀行顧問 取締役社長(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	47
専務取締役 (代表取締役)	審査部、企業 サポート部、 人事総務部 担当	高木 晶 悟	昭和25年 9月27日生	昭和48年 3月 平成 3年 6月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成14年10月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 企画部長、野田支店長 東京支店長兼東京事務所長 取締役経営企画部長 取締役経営統括部長 取締役第2エリア統括本部長 取締役第1エリア長 取締役営業本部長兼営業統括部長 常務取締役経営企画部長 専務取締役(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	67
常務取締役	営業本部長	横田 博	昭和28年 8月13日生	昭和51年 3月 平成 7年 2月 平成10年 6月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 主計課長 経営企画部副部長 経営統括部副部長 経営管理部長 取締役リスク統括部長 常務取締役リスク統括部長 常務取締役 常務取締役営業本部長(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	35
常務取締役	事務システム部、リスク 統括部担当	加戸 義 和	昭和28年 1月23日生	昭和50年 3月 平成 8年 5月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成14年 7月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成18年11月 平成19年 6月 平成21年 6月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 玉島支店長 経営企画部長 東京支店長兼東京事務所長 経営企画グループリーダー 経営企画部長 倉敷支店長 取締役倉敷支店長 取締役第1エリア長 取締役リスク統括部長 常務取締役(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	38
常務取締役	市場金融部、 経営企画部、 秘書室担当	横林 光 司	昭和30年 8月23日生	昭和53年 4月 平成 7年 6月 平成 9年 1月 平成10年 6月 平成10年10月 平成12年 4月 平成13年 2月 平成15年 3月 平成18年 6月 平成21年 6月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 人事部研修所長 人事部人事課長 人事部次長 経営企画部次長 経営企画室次長 原尾島支店長 市場金融部長 取締役経営企画部長 常務取締役(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	27
取締役	審査部長	田中 敏 裕	昭和25年 4月 9日生	昭和48年 3月 平成 4年 6月 平成 7年 3月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成15年10月 平成18年 2月 平成18年 4月 平成18年11月 平成19年 6月 山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 吉井支店長 審査部審査役 審査部主任審査役 三門支店長 児島支店長 審査部長 理事審査部長 執行役員審査部長 取締役審査部長(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本店営業部長	浮田 寿美晴	昭和31年6月1日生	昭和54年4月 平成8年5月 平成9年6月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成20年6月	山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 営業企画課長 営業支援部支店課長 人事部次長 片上支店長 東京支店長兼東京事務所長 人事部長 人事総務部長 執行役員岡山南営業部長 取締役本店営業部長(現職)	平成21年 6月より 平成23年 6月まで	13
常勤監査役		藤川 敏明	昭和27年2月26日生	昭和49年3月 平成2年10月 平成3年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成21年6月	山陽相互銀行(現トマト銀行)入社 システム課調査役 システム課長 システム部次長 システム部副部長 システム部長 監査部長 執行役員監査部長 常勤監査役(現職)	平成21年 6月より 平成24年 6月まで	28
監査役		板野 次郎	昭和32年4月23日生	昭和56年度 昭和59年4月 平成8年10月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年10月 平成16年6月	司法試験合格 岡山弁護士会登録 岡山県公文書開示審査会委員 岡山弁護士会副会長 岡山市情報公開条例審議会委員 津山市公文書開示審査会委員(現職) 監査役(現職)	平成20年 6月より 平成24年 6月まで	4
監査役		赤澤 満	昭和19年9月16日生	昭和38年4月 昭和39年3月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成17年7月	国税庁税務講習所広島支所普通科入所 目黒税務署入署 津山税務署長 広島国税局総務部会計課長 広島北税務署長 広島国税局総務部次長 倉敷税務署長 税理士登録 監査役(現職)	平成21年 6月より 平成25年 6月まで	3
監査役		青井 賢平	昭和19年9月9日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月	岡山県入庁 商工労働部商工企画課企画調整参事 商工労働部工業振興課長 商工労働部長 岡山県退職 財団法人岡山県産業振興財団副理事長 財団法人岡山県産業振興財団理事長 倉敷ファッションセンター株式会社代表取締役社長 監査役(現職) 財団法人岡山県産業振興財団理事長退任 倉敷ファッションセンター株式会社代表取締役社長退任	平成20年 6月より 平成24年 6月まで	3
計							290

(注) 1 監査役板野次郎、監査役赤澤満及び監査役青井賢平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では平成18年11月10日より執行役員制度を導入しております。

執行役員の様子は次のとおりであります。

福井康人	営業本部副本部長兼第1エリア長
赤堀忠彦	第2エリア長
柳生昌宏	第3エリア長
唐井利雄	岡山南営業部長
藤原一弘	津山支店長
中山雅司	倉敷支店長
鳥越哲郎	児島支店長
藤井 尚	東京支店長兼東京事務所長
横井手慎也	経営企画部長
千田尾恵慈朗	監査部長

6 【コーポレート・ガバナンスの様態等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの様態】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

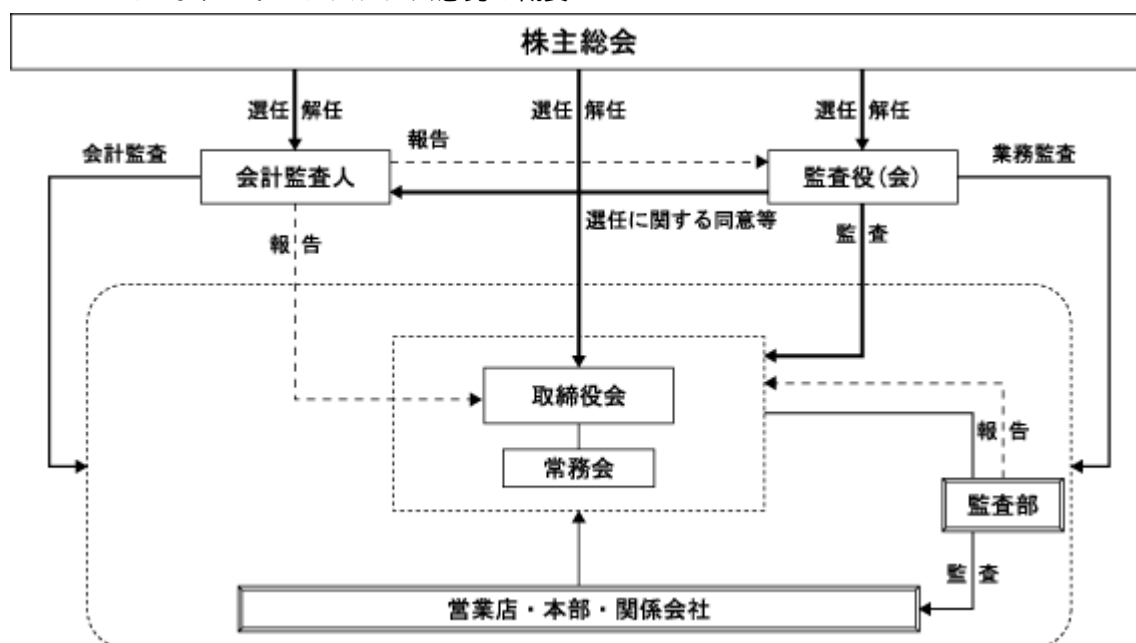
当社グループは、銀行業を中心とした企業グループとして高い公共性を有し、広く経済・社会に貢献しているという重大な使命と責任を負っております。その責務を果たし、経営目標である企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題であると認識しており、法令等遵守はもとより、経営の健全性、効率性、透明性を高めるための各種の取組みを行い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

会社の機関の内容

取締役会は、平成21年3月末現在、取締役8名、監査役4名（うち社外監査役は3名）で構成されており、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、毎月1回及びその他必要に応じて開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会における業務執行に関する基本方針に基づき、業務執行上の重要事項を審議、決定するとともに効率的業務運営を行うことを目的に、代表取締役及び常務取締役で構成する常務会を設置し、原則、月3回開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役全員が取締役会に出席するほか常勤監査役が常務会にも出席し、取締役の職務の執行を監査しております。監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議を行うことを目的にすべての監査役で組織する監査役会を設置し、原則、3か月に1回及び必要に応じて開催しております。

<コーポレート・ガバナンス様態の概要>



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した以下の「株式会社の業務の適正を確保する体制（内部統制システム）」に基づき、中期経営計画「トマトMOTTO²プラン」のコンプライアンス絶対優先の重点目標及び重点施策のもと、内部統制の一層の充実を図るための態勢整備に努めております。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 取締役が、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者であるかどうかの適格性について、取締役選任前に取締役会がチェックすることとしている。
- 2 当社が社会的責任と公共的使命を果たすため、取締役コンプライアンス規程に、トマト銀行取締役行動規範を定めている。
- 3 取締役の法令等遵守態勢及び内部管理態勢に対する認識を強化し、高い職業倫理感を涵養するため、取締役を対象にしたコンプライアンスや内部管理態勢に関する外部研修に参加し、最新の情報収集を行うとともに継続的に意識の高揚を図っている。
- 4 取締役会は、法令等遵守方針に基づき、法令等遵守に関する社内規程を策定し、組織内に周知させている。また、トマト銀行役員行動規範において使用人の行動基準を定めている。
- 5 取締役会は、法令等遵守方針に基づいて、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画（コンプライアンス・プログラム）を事業年度ごとに策定し、組織全体に周知している。
- 6 コンプライアンス統括部署として、リスク統括部にコンプライアンス統括室を設置し、各店舗にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンス規程にそれぞれの責任、権限及び所管事項について定めている。
- 7 管理職及びコンプライアンス担当者を対象にコンプライアンス研修を実施しているほか、各店舗においても定期的にコンプライアンス研修を行っている。
- 8 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進について協議している。
- 9 コンプライアンス統括室に、法令違反、規程違反、倫理的に問題がある事項等を社員が発見した場合の社内通報窓口を設置し、専用電話、電子メール等により相談を受け付ける体制をとることにより、不祥事件の早期発見体制並びに企業としての自浄プロセス体制の確立を図っている。
- 10 事故防止のため、従業員の人事ローテーションを定期的実施するとともに、連続休暇制度に加え、指定休務、僚店間トレード制度を導入し、職場離脱を実施している。
- 11 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、組織全体として毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当な要求を拒絶する。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1 社内の文書の作成、保存及び保管について定めた文書規程を制定している。
- 2 保有するすべての情報資産（情報及び情報システム）や個人情報の適切な保護を実現するための基本方針として、セキュリティポリシー及びプライバシーポリシーを定めている。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 リスク管理（基本）規程に基づいて、リスクカテゴリー別のリスク管理基本方針、リスク管理規程及び部門別のリスク管理マニュアルを定めているほか、信用リスク管理の基本方針としてクレジットポリシー、セキュリティ管理の基本方針としてセキュリティポリシーを定めている。
- 2 リスク管理の統括部署として、リスク統括部を設置し、リスク管理の一元化を図っている。
- 3 内部監査部署として、監査部を設置し、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施している。
- 4 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理全般に係る協議機関として、主に内部管理態勢・リスク管理態勢強化のための整備、リスク管理体制の一元化等に関わる事項について協議している。
- 5 大規模災害の発生による損害のため通常業務を行うことができなくなった場合に、重要業務の継続を迅速かつ効率的に行うため業務継続計画を定めている。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 取締役会を3か月に1回以上開催するほか、必要がある場合は随時開催できることとしている。
- 2 代表取締役及び常務取締役をもって構成する常務会において、取締役会における業務執行に関する基本方針に基づき、業務執行上の重要事項を審議、決定するとともに効率的業務運営を行っている。
- 3 職制規程及び業務分掌規程を定め、業務執行の円滑かつ効率的な運営を図っている。

(オ) 株式会社並びにその親会社及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1 関係会社管理規程を制定し、関係会社が当社の企業集団として、事業目的を遂行できるよう指導育成を行っている。
- 2 当社の監査部が、関係会社の内部管理態勢について監査を実施している。
- 3 関係会社のコンプライアンス体制については、当社のリスク統括部が管理・統括し、子会社等を含めた当社のグループ全体として、適正なコンプライアンス体制の確保を図っている。

(カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役の職務を補助するためのスタッフを置く、スタッフの人員等については、監査役会と協議のうえ決定する。

(キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1 監査役の職務を補助するためのスタッフは、他部署の役職員を兼務せず、監査役以外の者から指揮命令を受けないものとする。
- 2 監査役の職務を補助するためのスタッフの任命及び異動については、あらかじめ監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。

(ク) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1 法令等の違反行為、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、不祥事件が発覚した場合は、コンプライアンス統括責任者が取締役及び監査役へ報告する。
- 2 取締役は、他の取締役が法令、定款もしくは取締役会行動規範、社内規程に違反した行為があると思料するときは、直ちに監査役へ報告する。

(ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1 取締役は、株主総会に付議する監査役選任議案の決定にあたって、監査役会とあらかじめ協議をする。
- 2 監査役が、取締役会はもとより、常務会その他の重要な会議に出席できることを、監査役監査基準で定めている。
- 3 監査役及び監査役会は、社長と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をする。
- 4 内部監査部門は、内部監査で得た情報を監査役に提供する等緊密な連携を保ち、監査役の円滑な業務の遂行に協力することとしている。

コンプライアンス態勢の整備の状況については、高い公共性を有する金融機関として社会的責任や使命を適切に果たすために、コンプライアンスは絶対的優先課題であることを認識し、その実現のため法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、組織的に取り組んでおります。

取締役は、公正な職務執行による健全な業務運営を通じて、社会的責任と公共的使命を果すべく制定された取締役行動規範を遵守しております。社員については、法令遵守にかかる基本方針と遵守基準を示した役職員行動規範並びに銀行員として遵守すべき法令等を解説した法令遵守マニュアルからなるコンプライアンス・マニュアルを整備し、法令等遵守方針に基づき、年度ごとにコンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画及び仕組みを定めたコンプライアンス・プログラムを策定し、規程等の整備、モニタリング体制の整備、社員の研修等を実施しております。

コンプライアンスに関する組織体制については、最高責任者を社長とし、コンプライアンス統括部署担当役員をコンプライアンス統括責任者とし、リスク統括部コンプライアンス統括室を統括部署としております。また、コンプライアンス・プログラムに基づくコンプライアンス推進施策や法務に関する審議案件を協議するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

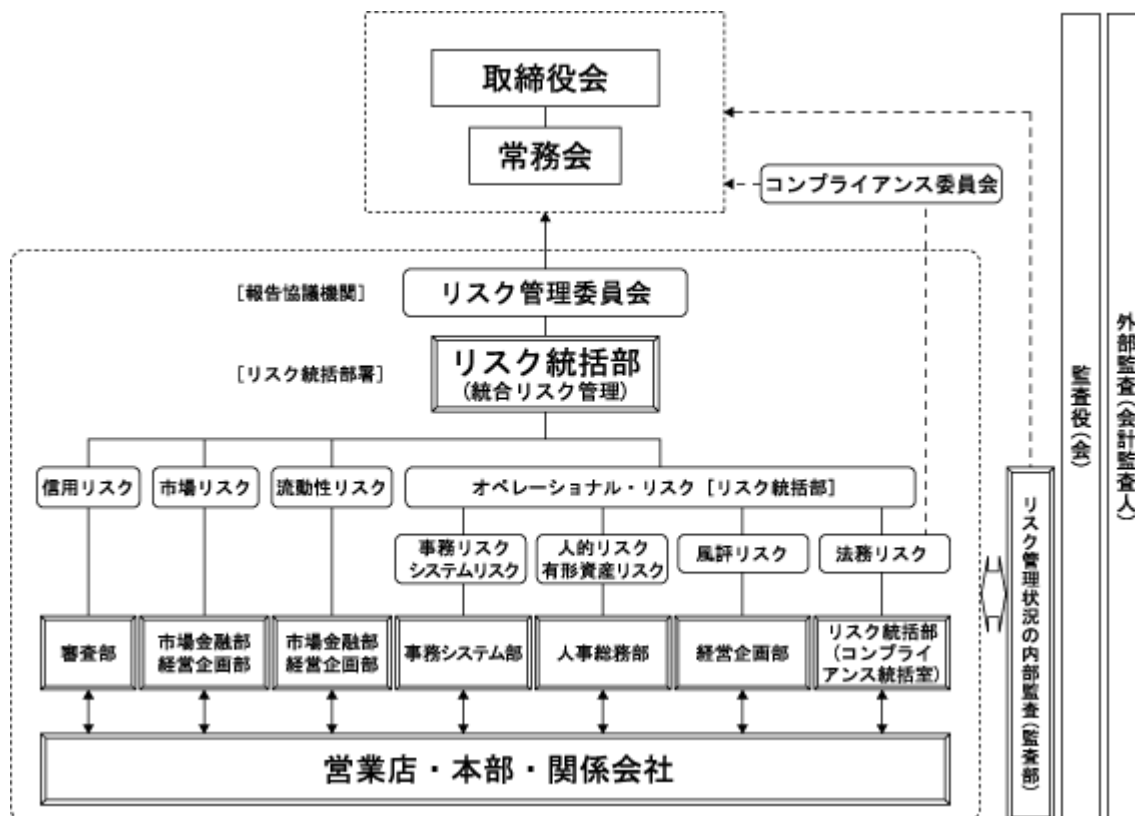
リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の「リスク管理態勢」の通りであります。

リスク管理の統括部署はリスク統括部とし、リスク統括部の統合リスク管理チームが全社的なミドルオフィスとしてリスクの統括管理を担当しております。主要なリスクについては、リスクの種類ごとに主管部署を定め所管するリスクの管理状況を総合的に管理し、主管部署をはじめ本部各部室及び連結対象子会社は、リスク統括部の各種リスク管理規程の策定・改訂、各種リスクのモニタリング要請等にすみやかに対応することとしております。

信用リスク、市場リスク、流動性リスクを中心とした主に計量可能リスクについての統合管理及び、各種リスクを包括的に認識し、適正に管理することにより、経営の健全性の確保と収益力の向上をはかることを念頭においた諸施策を検討するため、協議機関としてリスク管理委員会を設置しております。

< リスク管理態勢 >



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	役員報酬	役員賞与
・取締役	140百万円(うち社外取締役 百万円)	百万円
・監査役	21百万円(うち社外監査役 7百万円)	百万円

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は取締役社長を担当役員とする「監査部」(平成21年3月末現在、人員9名)が行い、各営業店及び本部各部門ごとに業務運営体制、各種リスク管理体制等に着眼した「業務監査」とプロセス・チェックを含む事務リスクに着目した「事務監査」から構成されており、監査結果は監査報告書等により常勤監査役、常務会及び取締役会に報告されております。

監査役は取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会は会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
社外取締役は選任していません。

社外監査役は3名選任しておりますが、いずれも当社のその他の取締役及び監査役と人的關係を有さず、当社との間において通常の銀行取引を行っております。また資本的關係は「5 役員の状況」に記載のとおり個人株主であります。

また、社外監査役板野次郎氏は、当社の顧問弁護士であります。

なお、社外監査役3名が關係する財団法人等との間に通常の営業取引及び資本出資があります。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	田中 清吾	新日本有限責任監査法人
	津田 多聞	

(注) 当社の財務諸表についての監査年数が両者とも7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士9名、会計士補2名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

平成18年5月8日に制定した「株式会社の業務の適正を確保する体制（内部統制システム）」について、トマトMOTTOプランのコンプライアンス絶対優先の風土確立の重点目標及びコンプライアンス強化の重点施策のもと、内部統制の一層の充実に努めております。

また、平成20年10月1日に反社会的勢力排除に向けた社会的責任を十分に認識し、業務の適切性及び健全性を確保するため、「反社会的勢力への対応に係る基本方針」を定め、当社の方針を明確に示すとともに、当社ホームページに同方針を公表いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			53	4
連結子会社				
計			53	4

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、クレジットイベント認定手続であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表は新日本監査法人の監査証明を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 19,810	7 13,467
コールローン及び買入手形	32,701	5,000
商品有価証券	433	263
有価証券	1, 7, 14 161,879	1, 7, 14 189,360
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 614,852	2, 3, 4, 5, 6, 8 627,615
外国為替	6 1,089	6 1,010
その他資産	7 5,644	7 5,535
有形固定資産	10, 11 10,339	10, 11 10,433
建物	3,526	3,579
土地	9 5,533	9 5,697
その他の有形固定資産	1,279	1,156
無形固定資産	589	800
ソフトウェア	532	741
その他の無形固定資産	56	59
繰延税金資産	5,669	4,695
支払承諾見返	14 4,792	14 3,962
貸倒引当金	9,456	9,013
資産の部合計	848,346	853,129
負債の部		
預金	7 783,669	7 793,980
譲渡性預金	1,240	1,078
コールマネー及び売渡手形	7 7,498	7 3,124
借入金	12 7,420	12 4,870
外国為替	-	5
社債	13 5,000	13 5,000
その他負債	4,332	6,436
退職給付引当金	488	586
役員退職慰労引当金	134	142
睡眠預金払戻損失引当金	54	57
偶発損失引当金	235	415
再評価に係る繰延税金負債	9 697	9 697
負ののれん	117	94
支払承諾	14 4,792	14 3,962
負債の部合計	815,681	820,451

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,716	6,373
自己株式	456	471
株主資本合計	33,061	32,703
その他有価証券評価差額金	997	625
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	9, 526	9, 526
評価・換算差額等合計	471	100
少数株主持分	74	75
純資産の部合計	32,664	32,678
負債及び純資産の部合計	848,346	853,129

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	23,070	21,523
資金運用収益	17,981	17,355
貸出金利息	15,256	14,847
有価証券利息配当金	2,444	2,276
コールローン利息及び買入手形利息	81	61
預け金利息	12	7
その他の受入利息	186	161
役務取引等収益	2,976	2,728
その他業務収益	1,210	881
その他経常収益	901	558
経常費用	21,294	20,953
資金調達費用	3,307	2,873
預金利息	2,194	2,368
譲渡性預金利息	19	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	574	182
借入金利息	183	156
社債利息	163	150
その他の支払利息	171	9
役務取引等費用	1,356	1,443
その他業務費用	869	442
営業経費	11,651	12,326
その他経常費用	4,109	3,867
貸倒引当金繰入額	213	613
その他の経常費用	3,895 ¹	3,254 ¹
経常利益	1,776	569
特別利益	367	465
償却債権取立益	363	465
その他の特別利益	4	-
特別損失	152	46
固定資産処分損	65	46
減損損失	21 ²	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	65	-
税金等調整前当期純利益	1,991	988
法人税、住民税及び事業税	387	30
法人税等調整額	459	722
法人税等合計		753
少数株主利益	23	0
当期純利益	1,121	233

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
前期末残高	12,491	12,491
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	12,491	12,491
利益剰余金		
前期末残高	6,176	6,716
当期変動額		
剰余金の配当	576	575
当期純利益	1,121	233
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	5	0
当期変動額合計	539	342
当期末残高	6,716	6,373
自己株式		
前期末残高	442	456
当期変動額		
自己株式の取得	15	19
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	14	15
当期末残高	456	471
株主資本合計		
前期末残高	32,536	33,061
当期変動額		
剰余金の配当	576	575
当期純利益	1,121	233
自己株式の取得	15	19
自己株式の処分	0	3
土地再評価差額金の取崩	5	0
当期変動額合計	525	357
当期末残高	33,061	32,703

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	366	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	371
当期変動額合計	630	371
当期末残高	997	625
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
土地再評価差額金		
前期末残高	521	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	370
当期変動額合計	625	370
当期末残高	471	100
少数株主持分		
前期末残高	50	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	1
当期変動額合計	23	1
当期末残高	74	75
純資産合計		
前期末残高	32,740	32,664
当期変動額		
剰余金の配当	576	575
当期純利益	1,121	233
自己株式の取得	15	19
自己株式の処分	0	3
土地再評価差額金の取崩	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	372
当期変動額合計	75	14
当期末残高	32,664	32,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,991	988
減価償却費	800	880
減損損失	21	0
負ののれん償却額	23	23
持分法による投資損益(は益)	2	4
貸倒引当金の増減()	2,015	443
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	97
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	54	2
偶発損失引当金の増減額(は減少)	235	180
資金運用収益	17,981	17,355
資金調達費用	3,307	2,873
有価証券関係損益()	553	1,141
為替差損益(は益)	3	0
固定資産処分損益(は益)	52	39
貸出金の純増()減	7,093	12,763
預金の純増減()	16,859	10,310
譲渡性預金の純増減()	1,439	162
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	55	133
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,473	2,643
コールローン等の純増()減	17,701	27,701
コールマネー等の純増減()	6,392	4,373
外国為替(資産)の純増()減	1,636	79
外国為替(負債)の純増減()	2	5
資金運用による収入	18,469	17,593
資金調達による支出	2,899	2,405
その他	66	2,537
小計	13,023	29,418
法人税等の支払額	232	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,790	28,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	184,147	196,504
有価証券の売却による収入	164,989	149,100
有価証券の償還による収入	35,439	19,062
有形固定資産の取得による支出	562	779
無形固定資産の取得による支出	168	449
有形固定資産の売却による収入	11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,563	29,565

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	458	2,416
劣後特約付社債の償還による支出	1,100	-
配当金の支払額	576	575
自己株式の取得による支出	15	19
自己株式の売却による収入	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,148	3,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	621	3,699
現金及び現金同等物の期首残高	14,773	15,394
現金及び現金同等物の期末残高	15,394	11,695

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、子会社はすべて連結しております。	連結子会社 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 1社 トマトリース株式会社であり、関連会社はすべて持分法を適用しております。	持分法適用の関連会社 1社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社
4 開示対象特別目的会社に関する事項		該当ありません。
5 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は連結決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物: 7年~50年 動産: 2年~20年 連結子会社の有形固定資産については、当社と同じ基準により償却しております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物: 7年~50年 その他: 2年~20年 連結子会社の有形固定資産については、当社と同じ基準により償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ23百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ26百万円減少しております。</p>	
	<p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>
		<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,328百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,924百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,289百万円)については、主として14年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しましては、払戻時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用が10百万円減少、特別損失が65百万円増加し、経常利益は10百万円増加、税金等調整前当期純利益は54百万円減少しております。</p>	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を引当てております。</p> <p>(追加情報) 平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は235百万円減少しております。</p>	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を引当てております。</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(11) リース取引の処理方法 当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを実施しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、繰延ヘッジ又は「金利スワップの特例処理」による会計処理を行っております。また、繰延ヘッジ会計適用にあたり、同実務指針及び同取扱いに定められている判断基準に基づいて、ヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社にはヘッジ会計を適用する取引はありません。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(13) 消費税等の会計処理 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(13) 消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年 6月15日付及び同 7月 4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,727百万円増加、「繰延税金資産」は698百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,028百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値(10年、20年、30年の利付国債)及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 有価証券には、関連会社の株式7百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,615百万円、延滞債権額は19,307百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は20百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,621百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,564百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,367百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">6,875百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,181百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は180百万円であります。</p>	有価証券	21,889百万円	預け金	91百万円	預金	3,408百万円	コールマネー	6,875百万円	<p>1 有価証券には、関連会社の株式11百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,773百万円、延滞債権額は19,139百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は189百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,647百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,750百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,930百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,161百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は175百万円であります。</p>	有価証券	9,571百万円	預け金	91百万円	預金	3,349百万円	コールマネー	1,080百万円
有価証券	21,889百万円																
預け金	91百万円																
預金	3,408百万円																
コールマネー	6,875百万円																
有価証券	9,571百万円																
預け金	91百万円																
預金	3,349百万円																
コールマネー	1,080百万円																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は63,739百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが61,915百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,193百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 8,800百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 222百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,872百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債5,000百万円です。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,802百万円です。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は60,768百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが60,337百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,186百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 9,067百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 221百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,456百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債5,000百万円です。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,586百万円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却1,842百万円、貸出金等売却損240百万円、株式等売却損299百万円、株式等償却578百万円を含んでおります。</p> <p>2 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額21百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(1)岡山県内</p> <p>用途 遊休資産等 3 か所 種類 土地 減損損失 3 百万円</p> <p>(2)岡山県外</p> <p>用途 営業用店舗 1 か所 種類 建物動産等 減損損失 17 百万円</p> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年 7月 3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却754百万円、貸出金等売却損15百万円、株式等売却損127百万円、株式等償却1,161百万円を含んでおります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	116,790			116,790	
合計	116,790			116,790	
自己株式					
普通株式	1,570	62	3	1,628	(注)
合計	1,570	62	3	1,628	

(注) 当連結会計年度中の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	288	2.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	288	2.50	平成19年 9月30日	平成19年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	2.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	116,790			116,790	
合計	116,790			116,790	
自己株式					
普通株式	1,628	85	14	1,700	(注)
合計	1,628	85	14	1,700	

(注) 当連結会計年度中の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	288	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	287	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
19,810百万円	13,467百万円
普通預け金	普通預け金
3,282百万円	1,208百万円
当座預け金	当座預け金
432百万円	181百万円
定期預け金	定期預け金
171百万円	171百万円
その他	その他
530百万円	210百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
15,394百万円	11,695百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
	1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定取崩額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	動産	64百万円	その他	187百万円	合計	252百万円	動産	28百万円	その他	100百万円	合計	129百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	36百万円	その他	85百万円	合計	122百万円	1年内	43百万円	1年超	95百万円	合計	139百万円		百万円	支払リース料	72百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	64百万円	支払利息相当額	5百万円	減損損失	百万円	(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定取崩額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	有形固定資産	38百万円	無形固定資産	96百万円	その他	8百万円	合計	143百万円	有形固定資産	13百万円	無形固定資産	35百万円	その他	2百万円	合計	51百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	有形固定資産	24百万円	無形固定資産	60百万円	その他	6百万円	合計	91百万円	1年内	32百万円	1年超	72百万円	合計	104百万円		百万円	支払リース料	43百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	38百万円	支払利息相当額	5百万円	減損損失	百万円
動産	64百万円																																																																																												
その他	187百万円																																																																																												
合計	252百万円																																																																																												
動産	28百万円																																																																																												
その他	100百万円																																																																																												
合計	129百万円																																																																																												
動産	百万円																																																																																												
その他	百万円																																																																																												
合計	百万円																																																																																												
動産	36百万円																																																																																												
その他	85百万円																																																																																												
合計	122百万円																																																																																												
1年内	43百万円																																																																																												
1年超	95百万円																																																																																												
合計	139百万円																																																																																												
	百万円																																																																																												
支払リース料	72百万円																																																																																												
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																																																												
減価償却費相当額	64百万円																																																																																												
支払利息相当額	5百万円																																																																																												
減損損失	百万円																																																																																												
有形固定資産	38百万円																																																																																												
無形固定資産	96百万円																																																																																												
その他	8百万円																																																																																												
合計	143百万円																																																																																												
有形固定資産	13百万円																																																																																												
無形固定資産	35百万円																																																																																												
その他	2百万円																																																																																												
合計	51百万円																																																																																												
有形固定資産	百万円																																																																																												
無形固定資産	百万円																																																																																												
その他	百万円																																																																																												
合計	百万円																																																																																												
有形固定資産	24百万円																																																																																												
無形固定資産	60百万円																																																																																												
その他	6百万円																																																																																												
合計	91百万円																																																																																												
1年内	32百万円																																																																																												
1年超	72百万円																																																																																												
合計	104百万円																																																																																												
	百万円																																																																																												
支払リース料	43百万円																																																																																												
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																																																												
減価償却費相当額	38百万円																																																																																												
支払利息相当額	5百万円																																																																																												
減損損失	百万円																																																																																												
2 オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> </table>	1年内	92百万円	1年超	467百万円	合計	559百万円																																																																																
1年内	百万円																																																																																												
1年超	百万円																																																																																												
合計	百万円																																																																																												
1年内	92百万円																																																																																												
1年超	467百万円																																																																																												
合計	559百万円																																																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	433	4

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	19,111	19,563	451	453	1
地方債					
社債	500	498	1		1
その他	2,600	2,556	43		43
うち外国債券	2,600	2,556	43		43
合計	22,211	22,618	406	453	46

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	4,229	3,965	264	482	746
債券	115,855	114,834	1,020	653	1,674
国債	65,258	63,776	1,482	175	1,657
地方債	13,666	13,797	131	131	
社債	36,930	37,260	329	346	17
その他	14,672	14,282	389	84	474
うち外国債券	13,690	13,349	340	75	415
合計	134,757	133,082	1,675	1,220	2,895

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式443百万円であります。

また、減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損

(2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	133,505	1,650	641

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	
関連会社株式	7
その他有価証券	
非上場株式	775
非上場社債	5,802

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について119百万円減損処理を行っております。

時価のない有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 実質価額が50%以上下落した銘柄は、全て減損
- (2) 破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先銘柄は、全て減損

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	14,202	50,015	59,731	16,299
国債	7,019	30,517	33,960	11,390
地方債	508	3,020	10,269	
社債	6,675	16,477	15,501	4,908
その他	521	7,896	1,699	6,331
うち外国債券	521	7,702	1,393	6,331
合計	14,724	57,911	61,430	22,631

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	263	2

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	20,056	20,503	447	449	1
地方債					
社債	500	353	146		146
その他	2,000	1,930	69		69
うち外国債券	2,000	1,930	69		69
合計	22,556	22,786	230	449	218

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	3,508	3,144	363	260	623
債券	138,596	138,486	110	407	518
国債	87,519	87,701	182	359	177
地方債	10,855	10,767	87	1	88
社債	40,222	40,016	205	46	252
その他	17,331	16,754	577	36	613
うち外国債券	16,972	16,404	568	32	601
合計	159,436	158,386	1,050	704	1,755

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式1,116百万円であります。

また、減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損

(2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,727百万円増加、「繰延税金資産」は698百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,028百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値(10年、20年、30年の利付国債)及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	119,009	672	383

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	
関連会社株式	11
その他有価証券	
非上場株式	820
非上場社債	7,586

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について24百万円減損処理を行っております。

時価のない有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 実質価額が50%以上下落した銘柄は、全て減損
- (2) 破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先銘柄は、全て減損

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	20,146	68,462	65,059	12,959
国債	13,070	31,489	54,662	8,535
地方債	8	3,455	7,303	
社債	7,068	33,517	3,093	4,424
その他	1,878	10,436	1,325	4,863
うち外国債券	1,878	10,336	1,325	4,863
合計	22,024	78,899	66,384	17,823

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

当連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,675
その他有価証券	1,675
その他の金銭の信託	
(+) 繰延税金資産	677
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	997
() 少数株主持分相当額	
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	997

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,050
その他有価証券	1,050
その他の金銭の信託	
(+) 繰延税金資産	425
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	625
() 少数株主持分相当額	
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	625

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取組方針

半年ごと取締役会で決定された市場リスク管理方針のもと、主としてヘッジ手段としてデリバティブ取引を活用しております。

(2) 取引の内容及び利用目的

将来の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引や金利スワップション取引、為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。また、外貨資金調達を目的とした通貨スワップ取引及び価格変動による収益確保を目的とした債券先物取引、債券店頭オプション取引等も限定的に行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) リスクの内容及びリスク管理体制

金利、有価証券の価格、為替等の様々なリスク・ファクターの変動に伴う市場リスクと取引先の契約不履行に伴う信用リスクを有しております。

市場リスクにつきましても、市場リスク管理方針及び取扱限度額等を半年ごとに定め、厳格な管理を行っております。市場取引の信用リスクにつきましても、定められた手続きにしたがって業務運営及びリスク管理を行っております。

(4) 定量的情報の補足説明

当社が取り組んでいる金利スワップ及び金利スワップション取引は、すべて金利の変動リスクをヘッジする目的で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	1,164 1,027		1,101 985	62 41
	合計			2,087	20

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取組方針

半年ごと取締役会で決定された市場リスク管理方針のもと、主としてヘッジ手段としてデリバティブ取引を活用しております。

(2) 取引の内容及び利用目的

将来の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引や金利スワップション取引、為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。また、外貨資金調達を目的とした通貨スワップ取引及び価格変動による収益確保を目的とした債券先物取引、債券店頭オプション取引等も限定的に行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) リスクの内容及びリスク管理体制

金利、有価証券の価格、為替等の様々なリスク・ファクターの変動に伴う市場リスクと取引先の契約不履行に伴う信用リスクを有しております。

市場リスクにつきましては、市場リスク管理方針及び取扱限度額等を半年ごとに定め、厳格な管理を行っております。市場取引の信用リスクにつきましても、定められた手続きにしたがって業務運営及びリスク管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	431 321		449 337	18 16
	合計			787	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企业年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社2社は、退職一時金制度を設けております。

また、当社では従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成5年4月1日から退職金要支給額相当分について、適格退職年金制度へ移行しております。また、平成16年10月1日から厚生年金基金制度を企業年金基金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	7,740	7,784
年金資産 (B)	6,693	5,487
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,046	2,297
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,326	1,105
未認識数理計算上の差異 (E)	1,076	2,291
未認識過去勤務債務 (F)	272	246
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,083	852
前払年金費用 (H)	1,572	1,438
退職給付引当金 (G) - (H)	488	586

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	275	279
利息費用	122	123
期待運用収益	284	254
過去勤務債務の費用処理額	25	25
数理計算上の差異の費用処理額	65	203
会計基準変更時差異の費用処理額	221	221
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	374	547

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	1.6%	1.6%
(2) 期待運用収益率	企業年金基金 4.0% 適格退職年金 3.5%	企業年金基金 4.0% 適格退職年金 3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	14年(連結子会社2社は簡便法を適用しており、会計基準変更時差異は生じていない)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,563百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>未収貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,468百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,241百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,669百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,563百万円	その他有価証券評価差額金	677百万円	固定資産	346百万円	株式	226百万円	未収貸付金利息	120百万円	その他	535百万円	繰延税金資産小計	7,468百万円	評価性引当額	1,227百万円	繰延税金資産合計	6,241百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	132百万円	その他	439百万円	繰延税金負債合計	572百万円	繰延税金資産の純額	5,669百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,843百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>未収貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,737百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,170百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,695百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,843百万円	株式	428百万円	その他有価証券評価差額金	425百万円	固定資産	336百万円	未収貸付金利息	130百万円	その他	573百万円	繰延税金資産小計	6,737百万円	評価性引当額	1,566百万円	繰延税金資産合計	5,170百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	128百万円	その他	346百万円	繰延税金負債合計	475百万円	繰延税金資産の純額	4,695百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	5,563百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	677百万円																																																												
固定資産	346百万円																																																												
株式	226百万円																																																												
未収貸付金利息	120百万円																																																												
その他	535百万円																																																												
繰延税金資産小計	7,468百万円																																																												
評価性引当額	1,227百万円																																																												
繰延税金資産合計	6,241百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	132百万円																																																												
その他	439百万円																																																												
繰延税金負債合計	572百万円																																																												
繰延税金資産の純額	5,669百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	4,843百万円																																																												
株式	428百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	425百万円																																																												
固定資産	336百万円																																																												
未収貸付金利息	130百万円																																																												
その他	573百万円																																																												
繰延税金資産小計	6,737百万円																																																												
評価性引当額	1,566百万円																																																												
繰延税金資産合計	5,170百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	128百万円																																																												
その他	346百万円																																																												
繰延税金負債合計	475百万円																																																												
繰延税金資産の純額	4,695百万円																																																												
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割率</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による調整</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	住民税均等割率	1.1	評価性引当額による調整	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5 %	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割率</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による調整</td> <td style="text-align: right;">34.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.2 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	住民税均等割率	2.0	評価性引当額による調整	34.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2 %																																
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																												
住民税均等割率	1.1																																																												
評価性引当額による調整	2.2																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																												
その他	0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5 %																																																												
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																												
住民税均等割率	2.0																																																												
評価性引当額による調整	34.3																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																												
その他	0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2 %																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結会社は、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社は、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当連結会計年度における関連当事者との取引は以下のとおりであります。

1．親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

2．役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高(百 万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	板野次郎			弁護士	なし		監査役 (社外)	弁護士 報酬	2	-	-

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

3．子会社等

記載すべき重要なものはありません。

4．兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	282.99	283.28
1株当たり当期純利益金額	円	9.73	2.03

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	32,664	32,678
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	74	75
うち少数株主持分	百万円	74	75
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	32,590	32,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	115,161	115,090

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,121	233
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,121	233
普通株式の期中平均株式数	千株	115,186	115,130

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回劣後特約付社債(国内公募)	平成19年2月16日	5,000	5,000	3.02	なし	平成29年2月
合計			5,000	5,000			

- (注) 1 「利率」は、期末日現在の「利率」であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)			5,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	7,420	4,870		
再割引手形				
借入金	7,420	4,870	2.13	平成21年4月～平成28年4月
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	947	809	687	2,357	48

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式による商業・ペーパーの発行はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
経常収益(百万円)	5,274	5,385	5,676	5,244
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	243	59	341	343
四半期純利益金額(は四半期純損失金額)(百万円)	52	48	175	42
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)(円)	0.45	0.42	1.52	0.36

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,809	13,466
現金	14,702	10,352
預け金	7 5,107	7 3,114
コールローン	32,701	5,000
商品有価証券	433	263
商品国債	431	261
商品地方債	2	2
有価証券	7, 14 161,872	7, 14 189,349
国債	82,887	107,757
地方債	13,797	10,767
社債	43,562	48,102
株式	1 4,741	1 3,965
その他の証券	16,882	18,754
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 615,054	2, 3, 4, 5, 8 627,833
割引手形	6 14,343	6 11,927
手形貸付	50,056	47,558
証書貸付	508,976	525,867
当座貸越	41,676	42,479
外国為替	6 1,089	6 1,010
外国他店預け	897	788
買入外国為替	23	3
取立外国為替	168	218
その他資産	4,879	4,756
前払費用	1,604	1,482
未収収益	1,171	1,150
金融派生商品	69	21
その他の資産	7 2,033	7 2,102
有形固定資産	10, 11 10,338	10, 11 10,432
建物	3,525	3,579
土地	9 5,533	9 5,697
その他の有形固定資産	1,279	1,155
無形固定資産	588	800
ソフトウェア	532	741
その他の無形固定資産	56	58
繰延税金資産	5,651	4,675
支払承諾見返	14 4,792	14 3,962
貸倒引当金	9,273	8,836
資産の部合計	847,939	852,713

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	7 783,757	7 794,072
当座預金	21,438	20,082
普通預金	287,106	295,069
貯蓄預金	5,929	5,450
通知預金	1,122	525
定期預金	448,529	456,913
定期積金	12,369	10,986
その他の預金	7,262	5,045
譲渡性預金	1,240	1,078
コールマネー	7 7,498	7 3,124
借入金	12 7,370	12 4,820
借入金	7,370	4,820
外国為替	-	5
売渡外国為替	-	5
社債	13 5,000	13 5,000
その他負債	4,046	6,149
未払法人税等	379	45
未払費用	1,495	2,174
前受収益	1,063	609
従業員預り金	415	-
給付補てん備金	16	19
金融派生商品	298	241
その他の負債	377	3,058
退職給付引当金	485	582
役員退職慰労引当金	118	123
睡眠預金払戻損失引当金	54	57
偶発損失引当金	235	415
再評価に係る繰延税金負債	9 697	9 697
支払承諾	14 4,792	14 3,962
負債の部合計	815,296	820,090

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	15 12,640	15 12,640
利益剰余金	6,604	6,228
利益準備金	15 1,773	15 1,773
その他利益剰余金	4,831	4,455
退職給与積立金	176	-
不動産圧縮積立金	194	189
別途積立金	2,847	3,547
繰越利益剰余金	1,611	718
自己株式	440	455
株主資本合計	33,114	32,723
その他有価証券評価差額金	997	625
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	9 526	9 526
評価・換算差額等合計	471	100
純資産の部合計	32,643	32,622
負債及び純資産の部合計	847,939	852,713

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	22,755	21,255
資金運用収益	17,843	17,247
貸出金利息	15,119	14,740
有価証券利息配当金	2,443	2,276
コールローン利息	81	61
預け金利息	12	7
金利スワップ受入利息	-	62
その他の受入利息	186	99
役務取引等収益	2,825	2,588
受入為替手数料	992	946
その他の役務収益	1,833	1,642
その他業務収益	1,209	887
外国為替売買益	45	15
商品有価証券売買益	8	0
国債等債券売却益	1,137	633
国債等債券償還益	18	1
金融派生商品収益	-	238
その他経常収益	875	531
株式等売却益	525	40
その他の経常収益	350	490
経常費用	21,036	20,723
資金調達費用	3,303	2,868
預金利息	2,194	2,368
譲渡性預金利息	19	6
コールマネー利息	574	182
借入金利息	182	155
社債利息	163	150
金利スワップ支払利息	135	-
その他の支払利息	32	5
役務取引等費用	1,329	1,418
支払為替手数料	187	190
その他の役務費用	1,142	1,228
その他業務費用	868	441
国債等債券売却損	358	264
国債等債券償還損	341	176
金融派生商品費用	168	-
営業経費	11,488	12,161
その他経常費用	4,047	3,832
貸倒引当金繰入額	186	619
貸出金償却	1,817	722
株式等売却損	299	127
株式等償却	578	1,161
その他の経常費用	1,165	1,200
経常利益	1,718	532

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	367	465
償却債権取立益	363	465
その他の特別利益	4	-
特別損失	152	46
固定資産処分損	65	46
減損損失	21	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	65	-
税引前当期純利益	1,933	951
法人税、住民税及び事業税	378	26
法人税等調整額	456	723
法人税等合計		749
当期純利益	1,099	201

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,640	12,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,640	12,640
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	12,640	12,640
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	12,640	12,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,773	1,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,773	1,773
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	176	176
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	176
当期変動額合計	-	176
当期末残高	176	-
不動産圧縮積立金		
前期末残高	200	194
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	194	189

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,847	2,847
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
別途積立金の積立	-	700
当期変動額合計	2,000	700
当期末残高	2,847	3,547
繰越利益剰余金		
前期末残高	911	1,611
当期変動額		
剰余金の配当	576	575
退職給与積立金の取崩	-	176
不動産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の取崩	2,000	-
別途積立金の積立	-	700
当期純利益	1,099	201
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	5	0
当期変動額合計	2,522	893
当期末残高	1,611	718
利益剰余金合計		
前期末残高	6,086	6,604
当期変動額		
剰余金の配当	576	575
退職給与積立金の取崩	-	-
不動産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,099	201
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	5	0
当期変動額合計	517	375
当期末残高	6,604	6,228
自己株式		
前期末残高	426	440
当期変動額		
自己株式の取得	15	19
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	14	15
当期末残高	440	455
株主資本合計		
前期末残高	32,611	33,114
当期変動額		
剰余金の配当	576	575

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	1,099	201
自己株式の取得	15	19
自己株式の処分	0	3
土地再評価差額金の取崩	5	0
当期変動額合計	503	390
当期末残高	33,114	32,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	366	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	371
当期変動額合計	630	371
当期末残高	997	625
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
土地再評価差額金		
前期末残高	521	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	370
当期変動額合計	625	370
当期末残高	471	100
純資産合計		
前期末残高	32,764	32,643
当期変動額		
剰余金の配当	576	575
当期純利益	1,099	201
自己株式の取得	15	19
自己株式の処分	0	3
土地再評価差額金の取崩	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	370
当期変動額合計	121	20
当期末残高	32,643	32,622

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、株式、受益証券及び出資証券以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同左 (2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：7年～50年 動産：2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ23百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ26百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：7年～50年 その他：2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,328百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(4,289百万円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,924百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しましては、払戻時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用が10百万円減少、特別損失が65百万円増加し、経常利益は10百万円増加、税引前当期純利益は54百万円減少しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を引当てております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は235百万円減少しております。</p>	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を引当てております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを実施しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、繰延ヘッジ又は「金利スワップの特例処理」による会計処理を行っております。また、繰延ヘッジ会計適用にあたり、同実務指針及び同取扱いに定められている判断基準に基づいて、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(口) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(口) 為替変動リスク・ヘッジ 同左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年 6月15日付及び同 7月 4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,727百万円増加、「繰延税金資産」は698百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,028百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値(10年、20年、30年の利付国債)及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 関係会社の株式総額 12百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,614百万円、延滞債権額は19,298百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は20百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,615百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,548百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,367百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">6,875百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,181百万円を差し入れております。 子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。 また、その他の資産のうち保証金は180百万円あります。</p>	有価証券	21,889百万円	預け金	91百万円	預金	3,408百万円	コールマネー	6,875百万円	<p>1 関係会社の株式総額 12百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,773百万円、延滞債権額は19,133百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は189百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,646百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,742百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,930百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,161百万円を差し入れております。 子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。 また、その他の資産のうち保証金は175百万円あります。</p>	有価証券	9,571百万円	預け金	91百万円	預金	3,349百万円	コールマネー	1,080百万円
有価証券	21,889百万円																
預け金	91百万円																
預金	3,408百万円																
コールマネー	6,875百万円																
有価証券	9,571百万円																
預け金	91百万円																
預金	3,349百万円																
コールマネー	1,080百万円																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は62,592百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが60,767百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,193百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 8,795百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 221百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,872百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債5,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は5,802百万円です。</p> <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなっておりますが、当社においては、資本準備金及び利益準備金の合計額が定められた必要額に達しておりますため、当事業年度においては当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上は行っておりません。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は59,595百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが59,164百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,186百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 9,062百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 221百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,456百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債5,000百万円です。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は7,586百万円です。</p> <p>15 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金等売却損240百万円を含んでおります。</p> <p>2 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額21百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(1)岡山県内</p> <p>用途 遊休資産等3か所</p> <p>種類 土地</p> <p>減損損失 3百万円</p> <p>(2)岡山県外</p> <p>用途 営業用店舗1か所</p> <p>種類 建物動産等</p> <p>減損損失 17百万円</p> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金等売却損15百万円を含んでおります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,530	62	3	1,589	(注)
合計	1,530	62	3	1,589	

(注) 当事業年度の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,589	85	14	1,660	(注)
合計	1,589	85	14	1,660	

(注) 当事業年度の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式買増請求によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
	1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">動産</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">動産</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">動産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">動産</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">1年内</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	動産	64百万円	その他	187百万円	合計	252百万円	動産	28百万円	その他	100百万円	合計	129百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	36百万円	その他	85百万円	合計	122百万円	1年内	43百万円	1年超	95百万円	合計	139百万円	支払リース料	72百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	64百万円	支払利息相当額	5百万円	減損損失	百万円	(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">1年内</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	有形固定資産	38百万円	無形固定資産	96百万円	その他	8百万円	合計	143百万円	有形固定資産	13百万円	無形固定資産	35百万円	その他	2百万円	合計	51百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	有形固定資産	24百万円	無形固定資産	60百万円	その他	6百万円	合計	91百万円	1年内	32百万円	1年超	72百万円	合計	104百万円	支払リース料	43百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	38百万円	支払利息相当額	5百万円	減損損失	百万円
動産	64百万円																																																																																								
その他	187百万円																																																																																								
合計	252百万円																																																																																								
動産	28百万円																																																																																								
その他	100百万円																																																																																								
合計	129百万円																																																																																								
動産	百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	百万円																																																																																								
動産	36百万円																																																																																								
その他	85百万円																																																																																								
合計	122百万円																																																																																								
1年内	43百万円																																																																																								
1年超	95百万円																																																																																								
合計	139百万円																																																																																								
支払リース料	72百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																								
減価償却費相当額	64百万円																																																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																																																								
減損損失	百万円																																																																																								
有形固定資産	38百万円																																																																																								
無形固定資産	96百万円																																																																																								
その他	8百万円																																																																																								
合計	143百万円																																																																																								
有形固定資産	13百万円																																																																																								
無形固定資産	35百万円																																																																																								
その他	2百万円																																																																																								
合計	51百万円																																																																																								
有形固定資産	百万円																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	百万円																																																																																								
有形固定資産	24百万円																																																																																								
無形固定資産	60百万円																																																																																								
その他	6百万円																																																																																								
合計	91百万円																																																																																								
1年内	32百万円																																																																																								
1年超	72百万円																																																																																								
合計	104百万円																																																																																								
支払リース料	43百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																								
減価償却費相当額	38百万円																																																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																																																								
減損損失	百万円																																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">1年内</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">1年内</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> </table>	1年内	92百万円	1年超	467百万円	合計	559百万円																																																																												
1年内	百万円																																																																																								
1年超	百万円																																																																																								
合計	百万円																																																																																								
1年内	92百万円																																																																																								
1年超	467百万円																																																																																								
合計	559百万円																																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,559百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>未収貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,451百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,223百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,651百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,559百万円	その他有価証券評価差額金	677百万円	固定資産	346百万円	株式	226百万円	未収貸付金利息	120百万円	その他	521百万円	繰延税金資産小計	7,451百万円	評価性引当額	1,227百万円	繰延税金資産合計	6,223百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	132百万円	その他	439百万円	繰延税金負債合計	572百万円	繰延税金資産の純額	5,651百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,840百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>未収貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,717百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,151百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,675百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,840百万円	株式	428百万円	その他有価証券評価差額金	425百万円	固定資産	336百万円	未収貸付金利息	130百万円	その他	556百万円	繰延税金資産小計	6,717百万円	評価性引当額	1,566百万円	繰延税金資産合計	5,151百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	128百万円	その他	346百万円	繰延税金負債合計	475百万円	繰延税金資産の純額	4,675百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	5,559百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	677百万円																																																												
固定資産	346百万円																																																												
株式	226百万円																																																												
未収貸付金利息	120百万円																																																												
その他	521百万円																																																												
繰延税金資産小計	7,451百万円																																																												
評価性引当額	1,227百万円																																																												
繰延税金資産合計	6,223百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	132百万円																																																												
その他	439百万円																																																												
繰延税金負債合計	572百万円																																																												
繰延税金資産の純額	5,651百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	4,840百万円																																																												
株式	428百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	425百万円																																																												
固定資産	336百万円																																																												
未収貸付金利息	130百万円																																																												
その他	556百万円																																																												
繰延税金資産小計	6,717百万円																																																												
評価性引当額	1,566百万円																																																												
繰延税金資産合計	5,151百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	128百万円																																																												
その他	346百万円																																																												
繰延税金負債合計	475百万円																																																												
繰延税金資産の純額	4,675百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による調整</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	住民税均等割等	1.1	評価性引当額による調整	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による調整</td> <td style="text-align: right;">35.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	住民税均等割等	2.1	評価性引当額による調整	35.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.8 %																																
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																												
住民税均等割等	1.1																																																												
評価性引当額による調整	2.3																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %																																																												
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																												
住民税均等割等	2.1																																																												
評価性引当額による調整	35.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																												
その他	0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.8 %																																																												

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	283.35	283.35
1株当たり当期純利益金額	円	9.53	1.74

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	32,643	32,622
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	32,643	32,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	115,201	115,129

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,099	201
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,099	201
普通株式の期中平均株式数	千株	115,226	115,169

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,203	303	6 ()	9,499	5,919	243	3,579
土地	5,533	163	()	5,697			5,697
リース資産			()				
建設仮勘定	0	138	138				
その他の有形固定資産	4,397	312	411 (0)	4,297	3,142	404	1,155
有形固定資産計	19,133	918	557 (0)	19,494	9,062	647	10,432
無形固定資産							
ソフトウェア	1,119	447	71 ()	1,495	753	231	741
のれん			()				
リース資産			()				
その他の無形固定資産	66	2	()	68	10	0	58
無形固定資産計	1,186	449	71 ()	1,564	764	232	800
その他							

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,273	5,251	1,056	4,631	8,836
一般貸倒引当金	3,592	3,087		3,592	3,087
個別貸倒引当金	5,680	2,164	1,056	1,039	5,749
うち非居住者向け 債権分					
役員退職慰労引当金	118	36	31		123
睡眠預金払戻損失引当 金	54	57		54	57
偶発損失引当金	235	415		235	415
計	9,681	5,761	1,087	4,921	9,433

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金.....主として回収による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額
- 偶発損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	379	256	589		45
未払法人税等	284	155	428		11
未払事業税	94	100	161		34

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金1,342百万円、他の銀行への預け金1,771百万円その他であります。
コールローン	円貨建コールローン5,000百万円(みずほ証券)であります。
その他の証券	外国証券18,404百万円、受益証券309百万円その他であります。
前払費用	年金費用1,438百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息615百万円、有価証券利息393百万円その他であります。
その他の資産	敷金733百万円、仮払金547百万円(為替関係立替え金等)、金融安定化拠出基金への拠出310百万円、新金融安定化基金への拠出219百万円、施設利用権54百万円(ゴルフ会員権等)その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金2,729百万円、外貨預金2,273百万円その他であります。
コールマネー	外貨建コールマネー3,124百万円であります。
未払費用	預金利息1,606百万円、その他の経常費用226百万円、支払手数料58百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息520百万円、受入保証料87百万円その他であります。
その他の負債	仮受金3,007百万円(為替関係一時預り金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞および岡山市において発行する山陽新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tomatobank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第125期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及び 確認書	第126期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第126期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月28日 関東財務局長に提出。
	第126期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 項 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トマト銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トマト銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 項 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トマト銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トマト銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。